



SMAM

# マーケット・ウィークリー (No.356) 【2015年3月30日～4月3日】

## <マーケットレポート No.4,119>

情報提供資料

2015年4月6日

### 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2015/3/27	先週末 2015/4/3	前週比
NYダウ(米国)	17,712.66	17,763.24	0.29%
日経平均株価(日本)	19,285.63	19,435.08	0.77%
DAX指数(ドイツ)	11,868.33	11,967.39	0.83%
FTSE指数(英国)	6,855.02	6,833.46	▲0.31%
上海総合指数(中国)	3,691.10	3,863.93	4.68%
香港ハンセン指数(中国)	24,486.20	25,275.64	3.22%
ASX指数(豪州)	5,919.94	5,898.58	▲0.36%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	185.02	185.61	0.32%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.962	1.839	▲0.123
日本10年国債	0.375	0.368	▲0.007
ドイツ10年国債	0.207	0.194	▲0.013
英国10年国債	1.542	1.592	0.050
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	119.13	118.97	▲0.13%
ユーロ円	129.73	130.54	0.62%
ユーロドル	1.0889	1.0969	0.73%
豪ドル円	92.35	90.82	▲1.66%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	215.16	216.09	0.43%
原油先物価格(WTI)	48.87	49.14	0.55%

#### <株式>

米国株は小幅に上昇しました。3日の雇用統計公表を控え、様子見姿勢が強まりました。3日の米国株式市場は祝日による休場で、予想を下回った雇用統計の市場への影響は今週に持ち越されました。

日本株は上昇しました。生産や小売り、日銀短観など予想を下回る経済指標が相次ぎ、一時19,000円を割り込む局面もありました。しかし、欧米株式市場の底堅さや好調な企業決算の公表を受けて、株価は上昇しました。

#### <債券>

米国債は利回りが低下しました。雇用統計が予想を下回り、利上げ開始が遅れる観測が強まり、国債の利回りは低下しました。(3日の米国債券市場は時間が短縮されて取引が行われませんでした。)

ドイツ国債は利回りが低下しました。ECBの金融緩和が予想を上回るペースであることが引き続き材料視され、ドイツ国債の利回りは低下しました。

#### <為替>

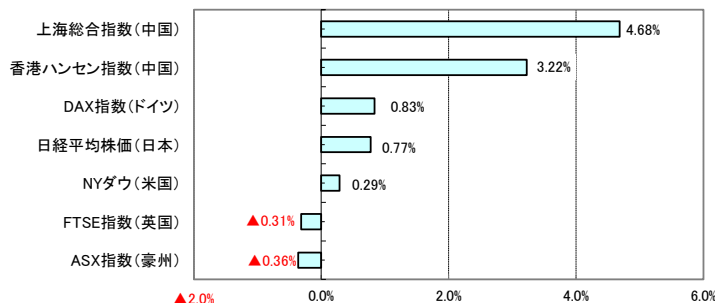
ドル円は、ドルが下落しました。雇用統計が予想を下回り、利上げ開始が遅れる観測が強まり、ドルは円やユーロに対して下落しました。

ユーロ円はユーロが上昇しました。ユーロ圏の経済指標の改善などを受け、ユーロはドルや円に対して上昇しました。

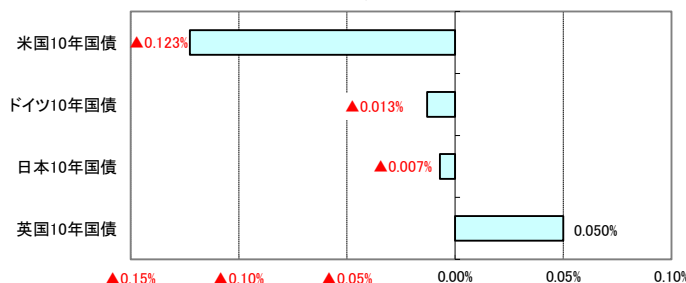
#### <商品>

原油価格は上昇しました。米国エネルギー情報局(EIA)の原油減産を示す統計を受けて需給悪化懸念が後退し、原油価格は上昇しました。

株式(前週比)

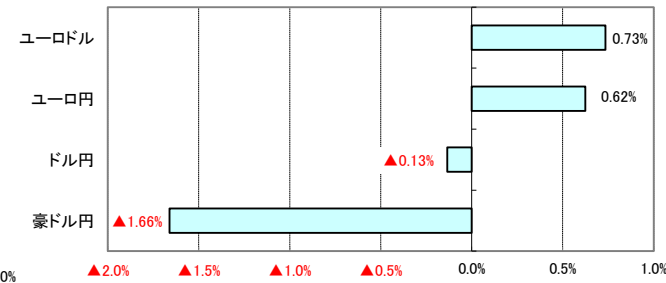


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社

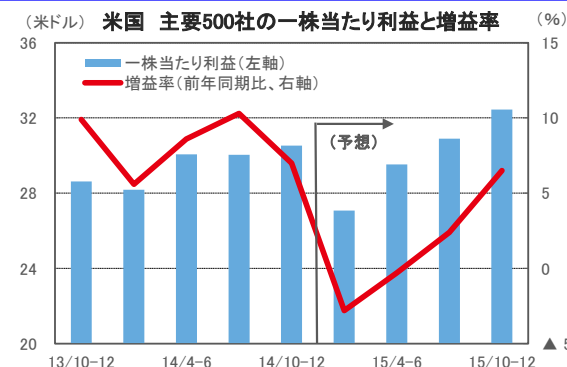
### 2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/30 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/3/23～3/27のマーケットの振り返り
3/31 (火)	最近の指標から見る日本経済(3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2月の鉱工業生産指数は前月比▲3.4%でしたが、反動減の側面もあり、持ち直し基調は変わらないと見られます。</li> <li>1月の実質賃金は前年同月比▲1.5%でしたが、マイナス幅は縮小傾向です。</li> <li>企業収益の拡大を背景に、今年は昨年を上回る賃上げが予想され、消費マインドの好転が見込まれます。</li> </ul>
☆ 4/1 (水)	米国の主要企業の業績見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>1-3月期の増益率は、原油安やドル高の影響から、前年同期比▲2.8%の減益が予想されています。</li> <li>ただし、大幅な減益の「エネルギー」業種を除くと、全体では一桁前半の底堅い増益予想と見込まれます。</li> <li>世界経済の回復と低金利環境の継続により、増益率は徐々に上向き、底堅い増益基調が続くそうです。</li> </ul>
4/2 (木)	米経済指標を受け長期金利が低下	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月のISM製造業景況感指数は、米ドル高や原油安、寒波などが影響し、総合指数が51.5ポイントに低下しました。</li> <li>3月のADP雇用統計は、製造業が昨年1月以来の減少となるなど弱い内容でした。</li> <li>市場は株安と債券高となりましたが、長期金利低下と米ドル安は結果的に経済と株価を支える要因と見られます。</li> </ul>
4/2 (木)	中国株式市場の最近の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>上海総合指数は年初来約+18%、ハンセン中国企業株指数(H株指数)は同約+5%上昇しました。</li> <li>上昇の背景は、追加金融緩和や財政支出の拡大、成長戦略への期待の高まりです。</li> <li>本土投資家より慎重なH株投資家にとっては、景気下振れ懸念の緩和や追加金融緩和などが重要と見られます。</li> </ul>
☆ 4/3 (金)	新興国の企業景況感	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月のアジア新興国の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は、インドが上昇し、インドネシアが低下しました。</li> <li>中南米の同指数は、ブラジルは外需の低迷やレアル安から低下し、メキシコは輸出の拡大から上昇しました。</li> <li>新興国のPMIは、先進国向けの輸出拡大につれ、緩やかな改善に向かうと見られます。</li> </ul>

☆ は右の「グラフ・図表」参照

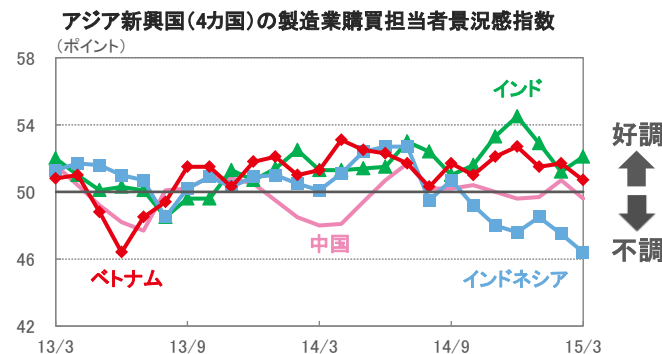
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/1【米国の主要企業の業績見通し】  
原油安、ドル高のマイナス要因を織り込み、今後持ち直しへ



(注) データは2013年10-12月期～2015年10-12月期。  
2015年1-3月期以降はトムソン・ロイター集計の予想。  
主要500社はS&P500指数構成企業。  
(出所) トムソン・ロイターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆4/3【新興国の企業景況感】  
先進国向けの輸出拡大につれ緩やかな改善へ



(注) データは2013年3月～2015年3月。  
製造業購買担当者景況感指数(PMI)はHSBC・マークイット社による。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



# マーケット・ウィークリー(No.356) 【2015年3月30日～4月3日】

SMAM

＜マーケットレポート No.4,119＞

情報提供資料

2015年4月6日

## 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/6 (月)	3月ISM製造業景況感指数	2月景気動向指数		
4/7 (火)				インド金融政策決定会合 ☆ 豪州金融政策決定会合 ☆ 豪州2月小売売上高
4/8 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月17-18日開催分) ☆	日銀金融政策決定会合(7日～8日) ☆ 3月ウォッチャー調査 2月国際収支	ユーロ圏2月小売売上高 独2月製造業受注 ☆	ブラジル3月消費者物価指数
4/9 (木)	2月卸売在庫	3月工作機械受注 3月東京オフィス空室率	英中銀(BOE)金融政策委員会 ドイツ2月鉱工業生産指数 ☆ ドイツ2月貿易統計 ☆	メキシコ3月消費者物価指数
4/10 (金)	3月財政収支			中国3月消費者物価指数 メキシコ2月鉱工業生産
☆ 今週の注目点	3月のFOMC声明文では、修正されたフォワードガイダンスに関して、参加メンバーの見解が注目されます。	現行の量的・質的金融政策に変更が見込まれないなか、黒田総裁の物価見通しへの見解などが注目されます。	ドイツの生産や輸出の改善傾向が継続しているか、注目されます。	インドとオーストラリアでは、利下げ余地が残されており、追加金融緩和の有無が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2015年04月01日 米国の主要企業の業績見通し 原油安、ドル高のマイナス要因を織り込み、今後持ち直しへ【デیلیー】

2015年04月03日 新興国の企業景況感 先進国向けの輸出拡大につれ緩やかな改善へ【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年03月30日 先週のマーケットの振り返り(2015/3/23-3/27)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2015年04月01日 先月のマーケットの振り返り(2015年3月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年04月01日 新入社員は「消せるボールペン型」(日本)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

# マーケット・ウィークリー(No.356) 【2015年3月30日～4月3日】

## ＜マーケットレポート No.4,119＞

情報提供資料

2015年4月6日

### 【重要な注意事項】

#### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

##### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

##### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
  - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
  - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社